第31期定時株主総会 招集ご通知



日時 平成25年2月27日(水曜日)午前10時

場所 大阪市淀川区西中島五丁目5番15号 新大阪ワシントンホテルプラザ2階「老松・若竹」



サムティ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御 礼申し上げます。

第31期定時株主総会を開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

当期の業績につきましては、売上高、営業利益、経 常利益において減収減益を余儀なくされましたが、当期 純利益につきましてはほぼ当初の計画どおり計上するこ とができました。

また、当期は福岡支店の開設、サムティ管理株式会社の設立、燦アセットマネージメント株式会社の子会社化、エクイティ・ファイナンスでの資金調達による仕入の強化などを通じ、事業エリア・業容を拡大し、今後の成長の礎を築くことができております。

この礎を基に、今後、一層の発展を目指してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し 上げます。

平成25年2月



代表取締役会長 **森山 茂** 代表取締役社長 江口 和志

目次

 招集ご通知 2	(添付書類)
│株主総会参考書類 ······ 3	■事業報告
第1号議案 剰余金の処分の件	▮連結計算書類 23
第2号議案 取締役7名選任の件	▮計算書類 27
	▮ 監査報告書 30
	 トピックスほか 33

1

株主各位

(証券コード 3244) 平成25年2月12日

大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

サムティ株式会社

代表取締役社長 江口 和志

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

株主様におかれましては以下のいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。



当日ご出席の場合

同封の議決権行使書用紙を 会場受付にご提出くださいま すようお願い申し上げます。



当日ご欠席の場合

後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、 平成25年2月26日(火曜日)午後5時50分までに到着するようご返送ください。

汝 具

記

1 日 時 2 場 所 平成25年2月27日(水曜日)午前10時

大阪市淀川区西中島五丁目5番15号

新大阪ワシントンホテルプラザ2階「老松・若竹」

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3目的事項報告事項

- 1. 第31期(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件
- 2. 会計監査人及び監査役会の第31期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役7名選任の件

以上

[◎]当日ご出席の際は、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

[◎]本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」並びに「連結注記表」及び「個別注記表」は、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.samty.co.jp/)に掲載し、提供しております。

[◎]招集通知添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイト(http://www.samty.co.jp/)においてお知らせいたします。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な施策と位置付け、収益の向上を図るとともに、経営基盤の充実強化と今後の事業展開のための内部留保を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。なお、その他の剰余金の処分はございません。

株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金1,200円 総額203,182,800円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年2月28日

監査報告書

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1 森山 茂 再任

生年月日

(昭和25年2月8日生)

所有する 当社普通株式の数 37.171株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和48年4月 ㈱地産入社

昭和57年12月 当社設立 取締役

平成 8 年 3 月 当社代表取締役社長

平成24年2月 当社代表取締役会長(現任)

候補者番号

生年月日

(昭和24年3月7日生)

所有する 当社普通株式の数 25,671株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和48年4月 ㈱地産入社

昭和57年12月 当社設立 取締役

平成8年3月 当社専務取締役

平成24年2月 当社取締役副会長(現任)

(重要な兼職の状況)

㈱サン・トーア代表取締役社長

江首和志 再任

生年月日

(昭和30年11月23日生)

所有する

当社普通株式の数

7,671株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和54年4月 ㈱地産入社

昭和59年4月 当社入社

平成11年1月 当社営業部長

平成16年 1 月 当社常務取締役

平成24年2月 当社代表取締役社長(現任)

平成24年6月 当社不動産本部長(不動産本部、東京支店担当)(現任)

(重要な兼職の状況)

サムティ管理㈱代表取締役

候補者番号

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

生年月日 (昭和42年4月27日生)

所有する

当社普通株式の数

545株

平成 5 年 4 月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行

平成13年 4 月 当社入社

平成17年 1 月 当社経営企画室長

平成19年2月 当社取締役

平成24年2月 当社常務取締役(現任)

平成24年6月 当社経営管理本部長兼経営管理部長(経営管理本部、福岡

支店担当)(現任)

(重要な兼職の状況)

燦アセットマネージメント㈱代表取締役副社長

候補者番号

池田港

再任

生年月日

(昭和23年4月13日生)

所有する

当社普通株式の数

1,571株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和46年4月 地産トーカン(株)入社

平成8年8月 当社入社

平成13年1月 当社開発業務部長平成17年2月 当社取締役(現任)

平成24年2月 当社不動産本部開発事業部長(開発事業部担当)(現任)

(重要な兼職の状況)

(有)彦根エス・シー取締役

候補者番

松井瓷槽匣

生年月日

(昭和35年1月13日生)

所有する 当社普通株式の数 51株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年4月 (株)福徳相互銀行入行

平成11年11月 三洋電機クレジット(株) (現日本GE(株)) 入社

平成19年4月 同社執行役員ファイナンス事業本部副本部長

平成21年3月 当社入社 財務部長

平成22年2月 当社取締役(現任)

平成24年2月 当社経営管理本部財務部長(財務部担当)(現任)

候補者番号

早瀬恵三

再任

生年月日

(昭和33年10月28日生)

所有する 当社普通株式の数 〇株

社外取締役候補者

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和57年4月 (株) (現株) 三井(中友銀行) 入行

平成17年2月 マイルストーンターンアラウンドマネジメント(株)設立

代表取締役(現任)

平成20年2月 ラオックス㈱取締役(現任)

平成24年7月 当社取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

マイルストーンターンアラウンドマネジメント㈱代表取締役

ラオックス(株)取締役

社外取締役候補者とした理由

取締役候補者早瀬恵三氏は、他の会社の経営者としての豊富な経験を有し、その幅広い見識を当社の経営に反映していただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1.取締役候補者早瀬恵三氏は、マイルストーンターンアラウンドマネジメント㈱の代表取締役であり、当社は同社と平成24年5月17日付で資本業務提携契約を締結しております。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 - 2.取締役候補者早瀨恵三氏は、社外取締役候補者であります。
 - 3.当社は、早瀬恵三氏との間に会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
 - 4.早瀬恵三氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって8か月となります。

以上

(添付書類)

事業報告(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の 復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるもの の、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性 は高く、世界景気のさらなる下振れや円高の長期 化等、依然として不透明な状況にあります。

当社の属する不動産業界におきましては、資金 調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活 発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移 しております。

このような事業環境下におきまして、当社グルー プは、主に安定的かつ持続的な事業成長の継続と 今後の利益の源泉となる物件の仕入の強化に努め てまいりました。

当初予定していた一棟収益用不動産(たな卸資 産)が売却に至らず、売上高、営業利益、経常利 益は前連結会計年度に比べ大きく減少いたしました が、収益不動産(固定資産)の売却による特別利 益の計上等により、一棟収益用不動産(たな卸資 産) の期ずれを補い、当期純利益については、前 連結会計年度とほぼ同じ水準を確保することができ ました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は 10.870百万円(前連結会計年度比33.0%減)、 営業利益は1.737百万円(前連結会計年度比39.1 %減)、経常利益は185百万円(前連結会計年度 比85.6%減)、当期純利益は1.134百万円(前連 結会計年度比4.9%減)となりました。

売上高

第30期

(平成23年11月期) **16.227**百万円

第31期 (平成24年11月期)

10.870百万円

前年度比 33.0%減

営業利益

第30期 (平成23年11月期) 2.850百万円

第31期 (平成24年11月期)

1.737 百万円

前年度比 39.1%減

経常利益

第30期

(平成23年11月期) 1.288 百万円

第31期 (平成24年11月期)

185百万円

前年度比 85.6%減

当期純利益

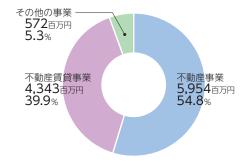
第30期 (平成23年11月期) 1.192百万円

第31期 (平成24年11月期)

1.134百万円

前年度比 4.9%減

部門別売上高



監査報告書

※ 不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ 等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行って おります。また投資用マンションの企画開発・販売及びファミ リー向け分譲マンション等の企画開発を行っております。

投資用マンションとして「ハーモニーレジデンス東京イースト (東京都墨田区)」、「サムティ神戸BENIR(神戸市兵庫区)」 等において216戸を販売し、その他収益マンションとして「多 賀城ロジュマン(宮城県多賀城市)」等を売却いたしました。

この結果、当該事業の売上高は5,954百万円(前連結会計年度比48.4%減)、営業利益は758百万円(前連結会計年度比62.6%減)となりました。



サムティ神戸BENIR (神戸市兵庫区)



多賀城ロジュマン (宮城県多賀城市)





※ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「博多祇園ビル(福岡市博多区)」、「サムティグーランツ神戸(神戸市兵庫区)」を竣工いたしました。

この結果、当該事業の売上高は4,343百万円(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益2,135百万円(前連結会計年度比4,7%減)となりました。

サムティ中島公園 (札幌市中央区)

サムティグランツ神戸 (神戸市兵庫区)







₩ その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京(東京都中央区)」 及び「センターホテル大阪(大阪市中央区)」の2棟のビジネ スホテルの保有・運営に加え、当連結会計年度より、分譲マ ンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

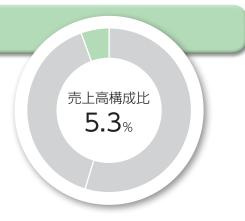
この結果、新規事業の追加等により、当該事業の売上高は 572百万円(前連結会計年度比66.7%増)、営業利益93百 万円(前連結会計年度比195.1%増)となりました。

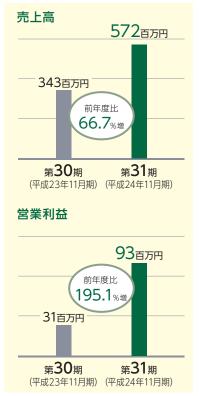


センターホテル東京 (東京都中央区)



センターホテル大阪 (大阪市中央区)





(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は7,103百万円であります。その主要なものは不動産賃貸事業における建物・土地の取得によるものであります。

(3) 資金調達の状況

平成22年7月1日に発行した新株予約権の行使により、当連結会計年度中に170百万円を調達いたしました。

平成24年7月5日に第三者割当増資により優先株式を発行し、1,800百万円を調達いたしました。 また、不動産開発及び賃貸用不動産の取得を行うための資金を、金融機関からの借入金により調達しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度において、当社子会社のサムティ管理株式会社が株式会社カンコミからサブリース事業を譲受けました。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当連結会計年度において、当社子会社のサムティ管理株式会社が吸収分割により株式会社カンコミのマンション管理事業等を承継いたしました。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度において、不動産のアセットマネジメントを行う燦アセットマネージメント株式会社の発行済株式の100%を取得し、連結子会社といたしました。

監査報告書

(8) 対処すべき課題

当社グループの属する不動産業界におきましては、資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような情勢の下、当社グループは、安定的な資産の拡大と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいります。

■不動産賃貸事業の強化

安定的な利益を計上する不動産賃貸事業は、当社グループの事業の安定性に大きく寄与しております。今後、当社グループは、さらなる不動産賃貸事業の強化のため、投資効率の良い物件への資産の入れ替え、優良な物件の積み上げ、事業エリアの拡大、管理コスト圧縮を継続的に行ってまいります。

●仕入の強化

不動産事業の持続的な成長のためには、不動産物件の安定的な仕入が不可欠であります。不動産価格の底打ちが確認され、不動産市況が回復基調である現在は今後の業績向上のための仕入の好機であると当社グループは判断しております。当社グループは、優良な仕入物件を確保するために従来からの仕入情報ネットワークを一層強化し、迅速な物件仕入を行い、将来収益の源泉としてまいります。

●経営管理体制の強化

不動産の金融商品化の進展とともに不動産事業に係る法令や各種業務に伴い発生するリスクは著しく多様化、高度化し、その影響は増大しております。当社グループは、多様化するリスクを正しく把握し、業務が適正かつ効率的に遂行される仕組みの構築を進めるとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築に取り組んでまいります。また、今後の展開を勘案し、国際会計基準への移行を見据えた経営管理体制の構築にも取り組んでまいります。

●人材の確保及び育成

今後、当社グループが継続的な成長を図るためには、優秀な人材の確保、社員の業務スキルアップ及び金融・会計・法務等の分野においての外部専門家の活用が必要不可欠であります。そのために様々な採用活動と充実した研修体制を構築するとともに、外部専門家との密接な関係を築き、適切なアドバイスを受けて、迅速な意思決定ができる体制の構築に取り組んでまいります。

(9) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

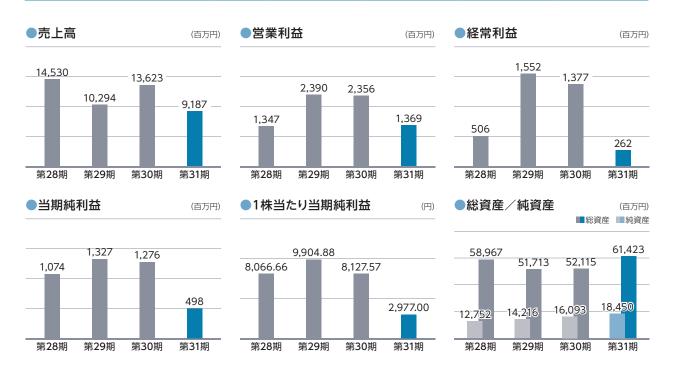
		第28期	第29期	第30期	第31期 (当連結会計年度)
区分		「平成20年12月 1 日から 平成21年11月30日まで」	「平成21年12月 1 日から 平成22年11月30日まで」	「平成22年12月 1 日から 平成23年11月30日まで」	(国建和公司 千度) 「平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで」
売上高	(百万円)	15,984	12,903	16,227	10,870
営業利益	(百万円)	1,974	2,930	2,850	1,737
経常利益	(百万円)	192	1,265	1,288	185
当期純利益	(百万円)	1,506	1,103	1,192	1,134
1株当たり当期純利益	(円)	11,310.23	8,232.16	7,594.03	6,768.08
総資産	(百万円)	80,113	69,834	64,953	74,259
純資産	(百万円)	13,082	14,432	15,900	18,891
1株当たり純資産額	(円)	98,192.21	104,362.09	97,355.42	100,486.54



監査報告書

当社の財産及び損益の状況の推移

		第28期	第29期	第30期	第31期 (当事業年度)
区分		平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成21年12月 1 日から 平成22年11月30日まで	【平成22年12月1日から】 平成23年11月30日まで】	(当事来年度) 「平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで」
売上高	(百万円)	14,530	10,294	13,623	9,187
営業利益	(百万円)	1,347	2,390	2,356	1,369
経常利益	(百万円)	506	1,552	1,377	262
当期純利益	(百万円)	1,074	1,327	1,276	498
1株当たり当期純利益	(円)	8,066.66	9,904.88	8,127.57	2,977.00
総資産	(百万円)	58,967	51,713	52,115	61,423
純資産	(百万円)	12,752	14,216	16,093	18,450
1株当たり純資産額	(円)	95,717.16	102,796.80	98,544.96	97,880.98



(10) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成24年11月30日現在)

① 親会社との関係 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
有限会社彦根エス・シー	大阪市淀川区	3	100.0	不動産賃貸事業
一般社団法人プロジェクト・エイチ	大阪市淀川区	_	_	不動産賃貸事業
株式会社サン・トーア	大阪市中央区	50	100.0	その他の事業
合同会社船場ISビル	東京都港区	1	_	不動産事業
一般社団法人プロジェクト・アイ	東京都港区	_	_	不動産事業
合同会社アンビエントガーデン和泉中央	東京都港区	0.1	_	不動産事業
一般社団法人プロジェクト・ティー	東京都港区	_	_	不動産事業
スペシャリストサポートシステム株式会社	大阪市淀川区	10	49.0	その他の事業
サムティ管理株式会社	大阪市東淀川区	40	100.0	不動産賃貸事業
燦アセットマネージメント株式会社	東京都千代田区	120	100.0	不動産事業

- (注) 1.平成23年12月1日付で、サムティ管理株式会社を設立しております。
 - 2.平成24年11月30日付で、燦アセットマネージメント株式会社の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。
 - 3.当社の子会社は上記10社であり、持分法適用会社はありません。なお、当連結会計年度の成果は、「(1)事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

(11) 主要な事業内容(平成24年11月30日現在)

事業部門	主な事業内容
不動産事業	収益不動産等の企画開発、再生及び販売、投資用マンション及びファミリー向け分譲マンションの 企画開発及び販売、不動産投資ファンドの運用、管理及び投資
不動産賃貸事業	マンション、オフィスビル、商業施設等の賃貸及び管理
その他の事業	ビジネスホテルの保有及び運営、分譲マンション管理事業、建設・リフォーム業、医療に関するサポートシステムの企画

(12) 主要な営業所(平成24年11月30日現在)

① 当社

本 社 大阪市淀川区

東京支店 東京都中央区

福岡支店 福岡市博多区

(注) 平成24年6月5日付で、福岡支店を開設いたしました。

② 重要な子会社

重要な子会社及びその営業所所在地は、

「(10) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。



福岡支店 [サムティ博多祇園ビル] (福岡市博多区)

(13) 従業員の状況 (平成24年11月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前連結会計年度末比増減	平均臨時従業員数
不動産事業	43名	24名増	2名
不動産賃貸事業	35名	18名増	3名
その他の事業	15名	2名減	15名
全社共通	27名	1名減	_
合 計	120名	39名増	20名

⁽注) 1.上記従業員数には、他社からの出向者1名及び嘱託社員1名は含んでおりません。 2.従業員数が前連結会計年度末に比較して増加した主な理由は、子会社2社の増加及び当社業容の拡大によるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
70名	7名増	37.1歳	6.0年

⁽注) 1.上記従業員数には、他社からの出向者1名、他社への出向者3名及び嘱託社員1名は含んでおりません。 2.従業員数が前事業年度末に比較して増加した主な理由は、当社業容の拡大によるものであります。

(14) 主要な借入先 (平成24年11月30日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
近畿産業信用組合	4,601
オリックス株式会社	4,235
株式会社りそな銀行	3,843
株式会社関西アーバン銀行	3,801
株式会社みずほ銀行	3,236

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

子会社の財務体質を改善し経営再建を円滑にするために、全額出資子会社である有限会社彦根エス・シーに対する貸付金の一部を債権放棄いたしました。なお、この債権については900百万円の貸倒引当金を設定しており、当事業年度において目的取崩を行っております。差額569百万円は、関係会社支援損として計上しております。

トピックスほか

2. 会社の株式に関する事項(平成24年11月30日現在)

398,000株 (1) 発行可能株式総数· 普诵株式

A種優先株式 5,000株

169,319株 (2) 発行済株式の総数 普通株式 A種優先株式 5,000株

(注) 当事業年度中の発行済株式の総数の増加は次のとおりであります。

新株予約権の行使による普通株式の発行 6.161株 第三者割当によるA種優先株式の発行

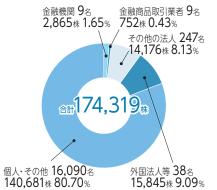
5.000株

普通株式 (3) 株主数

16,392名

1名 A種優先株式

所有者別株式分布状況 (普通株式・優先株式)



(4) 大株主 (上位10名)

₩ ÷ 4	当社への出資	資状況
株主名	持株数 (株)	持株比率(%)
森山 茂	普通株式 37,171	21.3
松下一郎	普通株式 25,671	14.7
有限会社剛ビル	普通株式 8,037	4.6
	普通株式 7,671	4.4
CAPITALAND FUND INVESTMENT PTE LTD.	普通株式 5,750	3.3
山沢滋	普通株式 5,381	3.1
SamtyHoldingsCo.,Ltd.	A種優先株式 5,000	2.9
笠城秀彬	普通株式 4,566	2.6
株式会社オージーキャピタル	普通株式 3,529	2.0
————————————————————— 森山純子	普通株式 3,250	1.9

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末に当社役員が保有している新株予約権等の状況

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
発行決議日	平成23年7月25日	平成23年7月25日	平成24年9月25日
区分及び保有者数	取締役(社外取締 役を除く) 6名	取締役(社外取締 役を除く) 4名	取締役(社外取締 役を除く) 6名
新株予約権の数	2,186個	1,325個	1,935個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式2,186株	普通株式1,325株	普通株式1,935株
新株予約権1個当たりの発行価額	19,260円	12,016円	24,597円
権利行使時1株当たりの行使価額	1円	30,741円	1円
権利行使期間	自 平成23年8月11日 至 平成53年8月10日	自 平成25年8月11日 至 平成30年8月10日	自 平成24年10月11日 至 平成54年10月10日
新株予約権の行使条件	(注) 2	(注)3	(注)2

(注) 1.上記の各新株予約権の発行に際して、払込金額に基づく債務は、当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払込はありません。 2.第10回新株予約権及び第12回新株予約権の行使条件

新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が新株予約権を行使することができる期間の末日の1か月前の日においても取締役の地位を喪失していないときは、その翌営業日から新株予約権を行使することができる期間の末日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権者が死亡したときは、その相続人は「新株予約権割当契約書」に従って、新株予約権を行使できるものとする。各新株予約権は、1個を分割して行使できないものとする。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3.第11回新株予約権の行使条件

新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。各新株予約権は、1個を分割して行使できないものとする。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

平成23年7月25日開催の取締役会決議に基づき、当社使用人に交付した新株予約権の平成24年11月30日現在の内容は、次のとおりであります。

	第11回新株予約権	
新株予約権の数	1,761個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式1,761株	
新株予約権1個当たりの発行価額	12,016円	
権利行使時1株当たりの行使価額	30,741円	
権利行使期間	自 平成25年8月11日 至 平成30年8月10日	

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(平成24年11月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	森 山 茂	_
取締役副会長	松下一郎	株式会社サン・トーア代表取締役社長
代表取締役社長	江 口 和 志	不動産本部長(不動産本部、東京支店担当) サムティ管理株式会社代表取締役
常務取締役	小 川 靖 展	経営管理本部長兼経営管理部長(経営管理本部、福岡支店担当) 燦アセットマネージメント株式会社代表取締役副社長
取 締 役	池田渉	不動産本部開発事業部長 (開発事業部担当) 有限会社彦根エス・シー取締役
取 締 役	松井宏昭	経営管理本部財務部長(財務部担当)
取 締 役	早瀬恵三	マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社代表取締役 ラオックス株式会社取締役
常勤監査役	国 沢 健 一	_
監 査 役	井 口 靖 久	_
監 査 役	佐 藤 信 昭	弁護士
監 査 役	小 井 光 介	_

- (注) 1.取締役早瀬恵三氏は社外取締役であります。
 - 2.監査役国沢健一、井口靖久、佐藤信昭、小井光介の4氏は、社外監査役であります。
 - 3.当社は、株式会社大阪証券取引所に対し、監査役佐藤信昭氏を独立役員として届け出ております。
 - 4.監査役国沢健一、井口靖久、小井光介の3氏は、それぞれ、銀行における長年の経験を経て他の会社の監査役を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - 5.平成24年2月28日開催の第30期定時株主総会において、小井光介氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。平成24年7月4日開催の臨時株主総会において、早瀬恵三氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役(うち社外取締役)	6名 (一名)	223百万円 (一百万円)
監査役(うち社外監査役)	4名 (4名)	18百万円(18百万円)
合 計	10名(4名)	242百万円(18百万円)

- (注) 1.上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は600千円であります。
 - 2.取締役の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(52百万円)を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係 社外取締役早瀬恵三氏の兼職先であるマイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社は、当社 と資本業務提携契約を締結しております。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取 締 役	早瀬恵三	取締役就任後開催の取締役会には9回中7回出席し、主に会社の経営者として の豊富な経験と幅広い見識に基づき、適宜発言を行っております。
常勤監査役	国 沢 健 一	当事業年度に開催された取締役会には20回中19回、監査役会には12回中11回出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っております。
監 査 役	井 口 靖 久	当事業年度に開催された取締役会には20回中20回、監査役会には12回中12回出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っております。
監 査 役	佐藤信昭	当事業年度に開催された取締役会には20回中19回、監査役会には12回中12回出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
監 査 役	小井光介	監査役就任後開催の取締役会には17回中16回、監査役会には10回中10回出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っております。

(注)会社法第370条に定める取締役会の決議の省略による取締役会の回数は除いております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

監査報告書

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人だいち

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	31百万円
当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

⁽注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査 役会の同意を得た上で、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の 会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、その事実に基づき会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断したときは、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

^{2.}当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、四半期財務情報開示に係る相談業務等の対価を支払っております。

⁽注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類)

連結貸借対照表(平成24年11月30日現在)

(単作	7: 1	百万	円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	29,579
現金及び預金	5,425
売掛金	157
販売用不動産	15,491
仕掛販売用不動産	7,749
貯蔵品	0
繰延税金資産	419
その他	340
貸倒引当金	△5
固定資産	44,670
有形固定資産	42,874
建物及び構築物	16,913
信託建物	1,853
土地	22,748
信託土地	1,059
その他	299
無形固定資産	268
のれん	166
その他	101
投資その他の資産	1,528
投資有価証券	196
長期貸付金	68
繰延税金資産	398
その他	878
貸倒引当金	△13
繰延資産	9
創立費	0
開業費	9
資産合計	74,259

	= =
科目	金額
負債の部	
流動負債	19,823
支払手形及び買掛金	708
短期借入金	2,208
1年内返済予定の長期借入金	15,912
その他	994
固定負債	35,545
長期借入金	32,384
繰延税金負債	447
退職給付引当金	65
預り敷金保証金	1,545
建設協力金	821
匿名組合出資預り金	260
その他	21
負債合計	55,368
純資産の部	
株主資本	18,803
資本金	5,872
資本剰余金	5,773
利益剰余金	7,156
その他の包括利益累計額	11
その他有価証券評価差額金	16
繰延ヘッジ損益	△5
新株予約権	76
純資産合計	18,891
負債•純資産合計	74,259

監査報告書

連結損益計算書(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	10,870
売上原価	6,992
売上総利益	3,878
販売費及び一般管理費	2,141
営業利益	1,737
営業外収益	25
受取利息	6
受取配当金	4
その他	15
営業外費用	1,577
支払利息	1,460
支払手数料	56
株式交付費	37
その他	21
経常利益	185
特別利益	1,005
固定資産売却益	905
負ののれん発生益	100
特別損失	102
固定資産除却損	16
ゴルフ会員権評価損	17
投資有価証券評価損	50
出資金評価損	1
その他	15
税金等調整前当期純利益	1,088
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	△109
少数株主損益調整前当期純利益	1,132
少数株主損失	1
当期純利益	1,134

連結株主資本等変動計算書(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで) (単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年12月1日残高	4,887	4,787	6,218	15,893
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	985	985	_	1,970
剰余金の配当	_	_	△195	△195
当期純利益	_	_	1,134	1,134
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	_	_	_	_
連結会計年度中の変動額合計	985	985	938	2,909
平成24年11月30日残高	5,872	5,773	7,156	18,803

	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成23年12月1日残高	1	△11	△9	14	1	15,900
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	_	_	_	_	_	1,970
剰余金の配当	_	_	_	_	_	△195
当期純利益	_	_	_	_	_	1,134
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	14	5	20	62	△1	81
連結会計年度中の変動額合計	14	5	20	62	△1	2,990
平成24年11月30日残高	16	△5	11	76	_	18,891

(単位:百万円)

計算書類

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,088
減価償却費	795
のれん償却額	8
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	1,460
為替差損益 (△は益)	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△905
売上債権の増減額 (△は増加)	△38
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	450
負ののれん発生益	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	50
支払手数料	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△78
その他	577
小計	△2,625
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△1,481
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,473

科目	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,395
有形固定資産の売却による収入	4,337
無形固定資産の取得による支出	△65
建設協力金の支払による支出	△53
定期預金の預入による支出	△195
新規連結子会社の取得による支出	△60
出資金の払込による支出	△195
出資金の回収による収入	0
長期貸付金の回収による収入	38
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,800
短期借入金の返済による支出	△1,732
長期借入れによる収入	11,977
長期借入金の返済による支出	△7,975
株式の発行による収入	1,970
配当金の支払額	△194
その他	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	690
現金及び現金同等物の期首残高	3,954
現金及び現金同等物の期末残高	4,644

(計算書類)

貸借対照表(平成24年11月30日現在)

(単位:百	万円)
-------	-----

科目	金額
 資産の部	
流動資産	23,838
現金及び預金	3,880
未収賃貸料	94
販売用不動産	10,421
仕掛販売用不動産	7,749
貯蔵品	0
前払費用	48
1年内回収予定の長期貸付金	53
繰延税金資産	412
その他	1,182
貸倒引当金	△5
固定資産	37,585
有形固定資産	31,796
建物	15,321
構築物	46
車両運搬具	0
工具器具備品	34
土地	16,137
建設仮勘定	257
無形固定資産	19
ソフトウエア	17
電話加入権	1
その他	0
投資その他の資産	5,768
投資有価証券	196
関係会社株式	1,367
その他の関係会社有価証券	2,316
出資金	438
関係会社出資金	10
長期貸付金	68
関係会社長期貸付金	712
長期前払費用	76
繰延税金資産	397
破産更生債権等	8
差入保証金	184
その他	3
貸倒引当金	△13
資産合計	61,423

科 目	金額
負債の部	
流動負債 買掛金及び支払手形 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 未払金 未払費用 前受賃貸料 預り金 その他 固定負債 長期借入金 退職給付引当金 長期未払金 預り敷金保証金 金利スワップ負債	12,826 742 2,208 9,204 159 167 235 49 59 30,147 29,032 60 1 1,039 12
負債合計	42,973
純資産の部	
株主資本 資本金 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 繰延へッジ損益 新株予約権	18,361 5,872 5,773 5,773 6,715 21 6,694 2,644 4,050 11 16 △5 76
純資産合計	18,450
負債·純資産合計	61,423

損益計算書(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

	16く) (手位・ロカー
科目	金額
売上高	9,187
売上原価	6,111
売上総利益	3,075
販売費及び一般管理費	1,705
営業利益	1,369
営業外収益	84
受取利息及び配当金	72
雑収入	10
その他	1
営業外費用	1,191
支払利息	1,085
支払手数料	56
株式交付費	37
その他	12
経常利益	262
特別利益	862
固定資産売却益	862
特別損失	644
投資有価証券評価損	50
関係会社出資金評価損	4
ゴルフ会員権評価損	17
関係会社支援損	569
出資金評価損	1
税引前当期純利益	480
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	△53
当期純利益	498

(単位:百万円)

株主資本等変動計算書(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金合計	利益準備金	その他利 別途	益剰余金 繰越利益	利益 剰余金	株主資本合計
		华湘亚	利尔亚口司	华佣亚	積立金	剰余金	合計	
平成23年12月1日残高	4,887	4,787	4,787	21	2,644	3,747	6,412	16,087
事業年度中の変動額								
新株の発行	985	985	985	_	_	_	_	1,970
剰余金の配当	_	_	_	_	_	△195	△195	△195
当期純利益	_	_	_	_	_	498	498	498
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	_	_	_	
事業年度中の変動額合計	985	985	985	_	_	303	303	2,273
平成24年11月30日残高	5,872	5,773	5,773	21	2,644	4,050	6,715	18,361

	評価・換算差額等					
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計	
平成23年12月1日残高	1	△11	△9	14	16,093	
事業年度中の変動額						
新株の発行	_	_	_	_	1,970	
剰余金の配当	_	_	_	_	△195	
当期純利益	_	_	_	_	498	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14	5	20	62	83	
事業年度中の変動額合計	14	5	20	62	2,356	
平成24年11月30日残高	16	△5	11	76	18,450	

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成25年1月16日

サムティ株式会社 取締役会 御中

監査法人だいち

代表 社員 公認会計士 **星 野 誠 ⑩** 業務執行社員 公認会計士 **星 野** 誠 ⑩

代表 社員 公認会計士 村田 直隆 📵

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、サムティ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を 作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成 し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年1月16日

サムティ株式会社 取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員 公認会計士 星 野 誠即

業務執行社員 公認会計士 村 田 直 隆

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サムティ株式会社の平成23年12月1日から 平成24年11月30日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等 変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びそ の附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算 書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用す ることが含まれる。

監査人の責任

準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求 めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が 実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重 要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意 見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続 を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、 監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め 全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業 会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要 な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以

監査役会の監査報告書(謄本)

監查報告書

当監査役会は、平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各 監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、 取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人だいちの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人だいちの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年1月25日

サムティ株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 国沢健一 🗊

社外監査役 井 □ 靖 久 ⑪ 井 □ 靖 久 ⑩

社外監査役 佐藤信昭 ⑪

社外監査役 小井光介 🗊

トピックス

グループ2社を追加 総合力を強化

「総合不動産企業」として事業を展開するサム ティグループに、新規事業分野を担う2社が 加わり、「総合力」を一段と強化しました。

(平成24年11月 株式取得)

燦アセットマネージメント(株) サムティアセットマネジメント(株) に商号変更予定(平成25年3月)

アセットマネジメント業務(投資運用業務)を主要事 業とし、金融業界における豊富なネットワークと専門 知識を有しています。同社とは業務提携関係にありま したが、連結子会社化で、不動産投資におけるファイ ナンス業務、管理運用をグループ内で完結できるワン ストップサービスを提供してまいります。

サムティ管理(株)



(平成23年12月 新設)

賃貸・分譲マンション、オフィスビルなどの管理業務 を主要な事業とし、関西圏を中心に事業を展開してい ます。これまで、グループ外に委託していた業務を内 製化することで、さらなるサービスの充実と費用の低 減を図ってまいります。

福岡支店を開設(平成24年6月5日)

地方中核都市での事業エリア 拡大策として、より地域に密 着した事業展開を図るため、 福岡支店を開設しました。立 地や利回りを重視した不動産



の取得・売却等を推進してまいります。

日経IRフェア等に出展 IRを加速

IRフェアや会社説明会参加、ホームページ拡 充、インターネット広告の出稿など、これまで 以上にIR活動を積極展開、加速しています。

日経IRフェア等に出展

平成24年8月31日~9 月1日に東京ビッグサイ トで開催された「日経IR フェア2012 に出展。



代表者による会社説明、資料配布等を行い、数千名 規模の個人投資家様等にサムティを直接アピールしま した。その他にも、個人投資家様向け会社説明会等 に積極的に参加しました。

ホームページの拡充

自社ホームページの拡充に努め、 日興アイ・アール㈱の「2012年 度 全上場企業ホームページ充実 度ランキング調査」で「新興市場 ランキング 優秀サイト に選ばれ ました。



優先株式18億円を発行(平成24年7月5日)

第三者割当により、総額18億円のA種優先 株式を発行しました。この資金調達により、 将来収益の源泉となる開発用地並びに販売用 不動産及び賃貸用不動産を取得しました。

監査報告書

株主情報

株主メモ

事 **業 年 度**: 毎年12月1日から翌年11月30日までの1年間

定時株主総会: 毎年2月

基準日:定時株主総会毎年11月30日

剰余金の配当 (期末) 毎年11月30日 (中間配当を実施するときは5月31日)

そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して

定めた日

公告方法:電子公告

下記のウェブサイトに掲載いたします。

(http://www.samty.co.jp/)

ただし、電子公告によることができない事故その他 のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞

に掲載いたします。

上場取引所:大阪証券取引所 JASDAQ

株主名簿管理人: 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先:〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777(フリーダイヤル)

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、 □座を開設されている□座管理機関(証券会社等)で承ること となっております。□座を開設されている証券会社等にお問合 せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り 扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別□座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が□座管理機関となっておりますので、上記特別□座の□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株主様へのお知らせ

当社グループ保有のホテルに株主様をご招待

当社は毎年、株主総会の決議通知に同封する形で、保有するホテルの株主優待券をお届けしています。交通至便のビジネスホテル「センターホテル東京」(東京都中央区)、「センターホテル大阪」(大阪市中央区)、リゾートホテル「天橋立ホテル」(京都府宮津市)に無料又は割引価格でご宿泊いただけます。ぜひともご活用ください。

ご利用の条件

①対象となる株主様

毎年11月末現在の株主名簿に記載又は記録された方

②優待内容

所有株式数優待内容1株・センターホテル東京及びセンターホテル大阪の宿泊割引券 (3,000円) 2枚2株以上
10株未満・センターホテル東京及びセンターホテル大阪の無料宿泊券2枚

・センターホテル東京及びセンターホテル 10株以上 大阪の無料宿泊券2枚

・天橋立ホテルの宿泊割引券(5,000円)4枚





株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市淀川区西中島五丁目5番15号 新大阪ワシントンホテルプラザ2階「老松・若竹」 電話番号 06-6303-8111



交通機関・JR「新大阪駅」(正面口)から徒歩約3分

・大阪市営地下鉄御堂筋線「新大阪駅」(7番出口) から徒歩約3分





